



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社Waqoo 上場取引所 東
 コード番号 4937 URL https://waqoo.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 裕基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 諏佐 貴紀 (TEL) 03-6805-4600
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の業績 (2021年10月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	2,048	△43.5	△23	—	△10	—	△26	—
2021年9月期第3四半期	3,623	—	122	—	112	—	95	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2022年9月期第3四半期	△8.87	—	—	—				
2021年9月期第3四半期	34.99	—	33.93	—				

(注) 2022年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	1,693	773	45.6
2021年9月期	1,901	800	42.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 773百万円 2021年9月期 800百万円

(注) 2021年3月12日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,665	△43.1	44	△70.4	68	△51.6	38	△67.1	12.71	—

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 業績予想につきましては、2022年8月10日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	3,006,178株	2021年9月期	3,001,178株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	一株	2021年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	3,001,342株	2021年9月期3Q	2,726,669株

(注) 2021年3月12日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 業績予想に関する事項については、2022年8月10日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（自2021年10月1日至2022年6月30日）における我が国経済は、ワクチン接種率上昇による新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少及びまん延防止等重点措置等の解除による行動制限緩和により経済活動の正常化が期待されました。しかしながら、変異株による感染症再拡大の不安は払拭できず、また、ウクライナ情勢の長期化に伴い、原油や原材料の価格高騰による世界的なインフレが顕在化しており、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主要事業である化粧品・医薬品のBtoC-EC市場の規模におきましては、堅調に伸長しているものの、様々な企業の市場参入や新規顧客の獲得単価が高止まりする等、引き続き、激しい競争が繰り広げられております。

このような状況の中、当第3四半期累計期間における当社の取り組みとしては、引き続き、経費効率をふまえた広告宣伝費の投下とともに、ブランディング広告の強化による潜在的な顧客に対する認知度の向上に努めてまいりました。また、新たなカテゴリーの商品の発売等により新規顧客数の拡大に努め、各種CRM施策の実施による既存顧客の継続購入を促進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,048,581千円（前年同期比43.5%減少）、営業損失23,973千円（前年同四半期は122,009千円の営業利益）、経常損失10,953千円（前年同四半期は112,409千円の経常利益）、四半期純損失26,617千円（前年同四半期は95,402千円の四半期純利益）となりました。

なお、当社は、「SBCメディカルグループ株式会社との業務提携に関するお知らせ」のとおり、2022年8月10日付で当社の主要株主及び筆頭株主である相川佳之氏が代表を務めるSBCメディカルグループ株式会社（本社：神奈川県横浜市戸塚区）と業務提携契約を締結いたしました。今後は、化粧品分野の多角展開のみならず、医薬品等の商品企画・開発領域への拡充や、再生医療領域並びに美容医療領域に重点を置いた事業展開を計画してまいります。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、当社はこれまでD2C事業の単一セグメントとしておりましたが、当第3四半期会計期間より、D2C事業及びメディカルサポート事業の2区分に変更しております。

（D2C事業）

当社の主力事業であるD2C事業につきましては、引き続き、経費効率をふまえた広告宣伝費の投下とともに、ブランディング広告の強化による潜在的な顧客に対する認知度の向上に努めてまいりました。また、新たなカテゴリーの商品の発売等により新規顧客数の拡大に努め、各種CRM施策の実施による既存顧客の継続購入を促進してまいりました。

しかしながら、様々な企業の市場参入や新規顧客の獲得単価が高止まりする等、激しい新規顧客獲得の競争が繰り広げられていることの影響を受け、当第3四半期累計期間の売上高は1,998,581千円、セグメント利益は195,839千円となりました。

（メディカルサポート事業）

メディカルサポート事業につきましては、D2C事業にて培ってきた広告分析・企画提案、LP(Landing Page)制作等のノウハウ、並びに蓄積された各種データ等をベースとした業務支援サービスを開始しました。この結果、当第3四半期累計期間の売上高は50,000千円、セグメント利益は44,494千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,672,274千円となり、前事業年度に比べ202,428千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少112,781千円、売掛金の減少156,251千円、商品の増加94,337千円、前払費用の減少78,577千円によるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産は21,320千円となり、前事業年度に比べ5,234千円減少となりました。これは主に、減価償却費の計上4,759千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は604,858千円となり、前事業年度に比べ106,881千円の減少となりました。これは主に、買掛金の増加27,934千円、未払法人税等の減少13,311千円、未払金の減少100,490千円によるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定負債は315,663千円となり、前事業年度に比べ73,311千円の減少となりました。これは長期借入金の減少73,311千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は773,073千円となり、前事業年度に比べ27,470千円の減少となりました。これは主に、収益認識に関する会計基準の適用により利益剰余金の当期首残高が3,353千円減少、四半期純損失の計上により、利益剰余金が29,970千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2021年11月12日付の「2021年9月期 決算短信」で公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日付公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,693	929,912
売掛金	358,308	202,056
商品	248,486	342,823
原材料及び貯蔵品	46,566	58,749
前払費用	178,614	100,037
その他	33	38,694
流動資産合計	1,874,702	1,672,274
固定資産		
有形固定資産	779	567
無形固定資産	19,889	15,342
投資その他の資産	5,885	5,410
固定資産合計	26,554	21,320
資産合計	1,901,257	1,693,594
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,208	75,143
短期借入金	180,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	208,330	215,819
未払金	173,151	72,661
未払法人税等	21,377	8,065
返品調整引当金	1,860	—
その他	79,811	63,168
流動負債合計	711,739	604,858
固定負債		
長期借入金	388,974	315,663
固定負債合計	388,974	315,663
負債合計	1,100,713	920,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,814	572,064
資本剰余金	562,814	564,064
利益剰余金	△333,141	△363,112
株主資本合計	800,486	773,015
新株予約権	57	57
純資産合計	800,544	773,073
負債純資産合計	1,901,257	1,693,594

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,623,802	2,048,581
売上原価	655,597	487,980
売上総利益	2,968,204	1,560,600
返品調整引当金繰入額	352	—
差引売上総利益	2,967,851	1,560,600
販売費及び一般管理費	2,845,842	1,584,574
営業利益又は営業損失(△)	122,009	△23,973
営業外収益		
受取利息	1,502	5
償却債権取立益	600	18,000
雑収入	273	95
営業外収益合計	2,375	18,100
営業外費用		
支払利息	3,141	3,211
株式交付費	1,534	—
株式公開費用	7,052	—
租税公課	175	1,868
雑損失	71	—
営業外費用合計	11,975	5,080
経常利益又は経常損失(△)	112,409	△10,953
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	112,409	△10,953
法人税、住民税及び事業税	17,007	15,663
法人税等合計	17,007	15,663
四半期純利益又は四半期純損失(△)	95,402	△26,617

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品については、返品されると見込まれる商品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」に、返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は19,542千円減少し、売上原価は11,368千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ8,173千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,353千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。